



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,374	12.4	2,026	3.7	2,173	6.7	1,386	11.3
2023年3月期	26,138	2.9	1,953	1.6	2,038	0.5	1,246	△7.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,220百万円 (62.5%) 2023年3月期 1,365百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	271.24	—	7.3	7.2	6.9
2023年3月期	238.76	—	7.0	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 57百万円 2023年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,797	20,255	62.2	3,870.02
2023年3月期	28,339	18,479	63.7	3,530.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,783百万円 2023年3月期 18,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,779	△842	△187	6,298
2023年3月期	779	△978	△842	4,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	443	35.6	2.5
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	652	46.1	3.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		33.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	3,000	48.0	3,100	42.6	2,000	44.2	391.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,700,000株	2023年3月期	5,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	587,886株	2023年3月期	588,100株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,111,979株	2023年3月期	5,219,515株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・76717口）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,541	11.8	1,754	△4.2	1,869	△2.8	1,255	△0.5
2023年3月期	21,948	5.1	1,831	10.1	1,922	10.4	1,261	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	244.32	—
2023年3月期	240.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	28,690	64.5	18,499	64.5	18,499	64.5	3,601.13	
2023年3月期	25,466	66.5	16,922	66.5	16,922	66.5	3,294.24	

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,499百万円 2023年3月期 16,922百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	1.9	2,700	44.4	1,850	47.4	360.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年6月5日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	26
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下で、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクもあり、先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共建設投資については、防災・国土強靱化等を背景に底堅く推移しており、民間建設投資については、企業収益等を背景に持ち直しの傾向が続くなど、良好な受注環境が続きました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、実行に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は293億74百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。また、利益につきましては、取引先の破産手続開始決定により貸倒引当金繰入額を計上したことから、営業利益は20億26百万円（同3.7%増）、経常利益は21億73百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億86百万円（同11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、都市再開発プロジェクトや工場設備投資の維持更新に関する工事を獲得するとともに、建物のCO2排出量低減に配慮した省エネルギー提案とメンテナンスの提供に努めてまいりました。この結果、新設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は165億95百万円（前連結会計年度比13.4%増）となり、営業利益は31億14百万円（同29.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は158億83百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、新設工事が78億4百万円（同17.8%増）、既設工事が58億97百万円（同5.7%増）、保守工事が21億80百万円（同5.4%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は178億45百万円（同10.5%増）となり、新設工事が94億74百万円（同16.6%増）、既設工事が61億73百万円（同4.2%増）、保守工事が21億97百万円（同4.6%増）となりました。

管工機材事業につきましては、商品販売サイト『O/tegaru（おてがる）』を利用促進した卸販売の伸長、施工を伴う衛生設備機器の販売に努めてまいりました。この結果、売上高は127億78百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加による影響から、営業損失は4億81百万円（前連結会計年度は25百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて34億58百万円増加し、資産合計は317億97百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が16億71百万円、有価証券が2億円、土地が1億69百万円、投資有価証券が13億27百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、商品及び製品が1億7百万円、のれんが1億59百万円減少し、貸倒引当金が8億61百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて16億82百万円増加し、負債合計は115億42百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が3億92百万円、短期借入金が4億47百万円、未払法人税等が1億42百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、長期借入金が1億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて17億76百万円増加し、純資産合計は202億55百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が9億43百万円、その他有価証券評価差額金が7億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、62億98百万円となり、前連結会計年度末より17億49百万円（38.4%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億79百万円（前連結会計年度比256.5%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益20億40百万円、減価償却費2億35百万円、減損損失1億33百万円、のれん償却額1億59百万円、貸倒引当金の増加額8億61百万円、仕入債務の増加額3億92百万円、未払消費税等の増加額3億12百万円、その他の流動負債の増加額2億31百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額7億95百万円、法人税等の支払額8億1百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億42百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入4億46百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出3億63百万円、有形固定資産の取得による支出3億46百万円、投資有価証券の取得による支出6億53百万円、無形固定資産の取得による支出1億33百万円、その他投資等の取得による支出1億40百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億87百万円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入25億15百万円、長期借入れによる収入1億50百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入れ金の返済による支出22億85百万円、配当金の支払額4億43百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期	第76期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	62.1	65.3	63.7	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	48.6	42.9	38.5	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.3	1.6	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	55.7	47.2	35.4	110.7

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等による影響が懸念され、不透明な状況は続くものと見込まれます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、大型再開発案件の継続と製造業の省力化に向けた設備投資需要の増加が期待されるものの、建設業就業者数の減少や建設資材価格の高騰が深刻化しており、厳しい経営環境は続くものと思われま。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高300億円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益30億円（同48.0%増）、経常利益31億円（同42.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同44.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の一つとし、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、利益率の向上に取り組み、株主還元の一層の拡充を目指すこととし、D O E（株主資本配当率）3.2%以上の配当を目指すことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき125円とさせていただきます。2024年6月26日開催予定の定時株主総会に付議させていただきたく予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、年間130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,692	6,877,207
受取手形・完成工事未収入金等	5,388,370	4,843,456
電子記録債権	3,177,924	3,984,511
売掛金	2,136,821	1,916,722
有価証券	400,000	600,000
未成工事支出金	179,701	151,197
商品及び製品	857,455	749,697
原材料及び貯蔵品	650,864	694,310
その他	228,088	189,832
貸倒引当金	△6,319	△231,982
流動資産合計	18,218,599	19,774,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,064,086	3,123,449
減価償却累計額	△1,628,394	△1,722,130
建物及び構築物（純額）	1,435,691	1,401,319
土地	1,357,624	1,527,261
リース資産	379,210	387,776
減価償却累計額	△110,952	△138,060
リース資産（純額）	268,258	249,716
建設仮勘定	18,572	50,088
その他	714,119	755,379
減価償却累計額	△552,111	△560,036
その他（純額）	162,008	195,342
有形固定資産合計	3,242,154	3,423,729
無形固定資産		
のれん	1,272,185	1,113,162
リース資産	17,749	4,192
その他	165,200	438,748
無形固定資産合計	1,455,136	1,556,103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,840	5,546,570
退職給付に係る資産	434,940	498,945
その他	769,926	1,633,905
貸倒引当金	△350	△636,483
投資その他の資産合計	5,423,357	7,042,938
固定資産合計	10,120,648	12,022,770
資産合計	28,339,248	31,797,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,538,886	1,110,547
電子記録債務	3,004,241	3,829,992
買掛金	1,112,264	1,107,549
短期借入金	976,718	1,424,564
リース債務	54,475	57,731
未払法人税等	603,779	746,499
未成工事受入金	361,158	297,287
賞与引当金	363,554	390,028
役員賞与引当金	53,950	57,347
完成工事補償引当金	11,299	19,108
工事損失引当金	1,800	—
製品保証引当金	4,614	5,352
株式給付引当金	—	43,087
その他	469,391	1,007,448
流動負債合計	8,556,130	10,096,542
固定負債		
長期借入金	212,692	84,018
リース債務	368,662	410,054
繰延税金負債	274,330	301,327
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	79,715	81,905
株式給付引当金	22,092	—
役員株式給付引当金	15,636	27,938
退職給付に係る負債	108,472	113,586
その他	153,182	357,790
固定負債合計	1,303,628	1,445,465
負債合計	9,859,758	11,542,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,027,719	17,970,923
自己株式	△655,090	△654,607
株主資本合計	17,666,328	18,610,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,200	1,474,682
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	51,398	65,723
その他の包括利益累計額合計	380,142	1,173,949
非支配株主持分	433,018	471,751
純資産合計	18,479,489	20,255,716
負債純資産合計	28,339,248	31,797,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,138,165	29,374,185
売上原価	19,992,683	21,959,241
売上総利益	6,145,482	7,414,943
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,214,705	1,284,309
賞与引当金繰入額	168,299	179,892
役員賞与引当金繰入額	63,450	68,147
退職給付費用	66,768	62,633
役員退職慰労引当金繰入額	1,990	2,190
株式給付引当金繰入額	22,298	21,612
役員株式給付引当金繰入額	9,036	12,302
貸倒引当金繰入額	△398	861,881
賃借料	313,993	329,622
その他	2,331,591	2,565,607
販売費及び一般管理費合計	4,191,734	5,388,200
営業利益	1,953,747	2,026,742
営業外収益		
受取利息	7,736	11,291
受取配当金	58,624	68,181
持分法による投資利益	29,704	57,412
保険解約返戻金	2,025	36,206
その他	23,110	23,666
営業外収益合計	121,201	196,757
営業外費用		
支払利息	22,097	25,121
為替差損	5,526	10,245
不動産賃貸費用	4,903	7,905
その他	4,378	6,327
営業外費用合計	36,905	49,600
経常利益	2,038,043	2,173,899
特別利益		
固定資産売却益	821	2,794
投資有価証券売却益	2,400	—
固定資産受贈益	5,788	—
特別利益合計	9,009	2,794
特別損失		
固定資産売却損	312	191
固定資産除却損	5,667	2,070
減損損失	45,944	133,886
特別損失合計	51,924	136,149
税金等調整前当期純利益	1,995,128	2,040,545
法人税、住民税及び事業税	720,939	937,375
法人税等調整額	△13,023	△322,942
法人税等合計	707,916	614,433
当期純利益	1,287,212	1,426,112
非支配株主に帰属する当期純利益	41,004	39,521
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246,207	1,386,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,287,212	1,426,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,812	767,175
退職給付に係る調整額	△42,323	14,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△719	12,760
その他の包括利益合計	78,770	794,260
包括利益	1,365,982	2,220,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,324,939	2,180,398
非支配株主に係る包括利益	41,043	39,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	694,300	16,236,625	△361,726	17,168,599
当期変動額					
剰余金の配当			△455,114		△455,114
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,207		1,246,207
自己株式の取得				△293,569	△293,569
株式給付信託による自己株式の処分				205	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791,093	△293,363	497,729
当期末残高	599,400	694,300	17,027,719	△655,090	17,666,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	574,145	△366,456	93,721	301,410	393,217	17,863,227
当期変動額						
剰余金の配当						△455,114
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246,207
自己株式の取得						△293,569
株式給付信託による自己株式の処分						205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,054	—	△42,323	78,731	39,801	118,532
当期変動額合計	121,054	—	△42,323	78,731	39,801	616,261
当期末残高	695,200	△366,456	51,398	380,142	433,018	18,479,489

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	694,300	17,027,719	△655,090	17,666,328
当期変動額					
剰余金の配当			△443,386		△443,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,386,590		1,386,590
自己株式の取得				△134	△134
株式給付信託による自己株式の処分				617	617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	943,204	482	943,687
当期末残高	599,400	694,300	17,970,923	△654,607	18,610,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695,200	△366,456	51,398	380,142	433,018	18,479,489
当期変動額						
剰余金の配当						△443,386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,386,590
自己株式の取得						△134
株式給付信託による自己株式の処分						617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779,482	－	14,324	793,807	38,732	832,540
当期変動額合計	779,482	－	14,324	793,807	38,732	1,776,227
当期末残高	1,474,682	△366,456	65,723	1,173,949	471,751	20,255,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,995,128	2,040,545
減価償却費	209,795	235,304
減損損失	45,944	133,886
のれん償却額	159,023	159,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	861,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,840	26,473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,743	3,397
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,630	7,809
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	700	△1,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△481	738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,990	2,190
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,298	21,612
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,036	12,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,628	△38,249
受取利息及び受取配当金	△66,360	△79,472
保険解約返戻金	△2,025	△36,206
支払利息	22,097	25,121
持分法による投資損益 (△は益)	△29,704	△57,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,536,008	△795,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△336,319	92,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	760,370	392,697
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	206,286	△63,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131,700	312,933
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,651	231,519
その他	14,927	37,805
小計	1,328,488	3,525,292
利息及び配当金の受取額	67,833	80,559
利息の支払額	△22,042	△25,104
法人税等の支払額	△594,646	△801,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,632	2,779,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
定期預金の預入による支出	△315,401	△363,601
定期預金の払戻による収入	301,600	446,200
有形固定資産の取得による支出	△579,822	△346,155
投資有価証券の取得による支出	△647,689	△653,931
無形固定資産の取得による支出	△45,326	△133,447
その他投資等の取得による支出	△110,789	△140,454
その他	19,403	48,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,027	△842,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,080,000	2,515,000
短期借入金の返済による支出	△2,030,000	△2,285,000
長期借入れによる収入	—	150,000
配当金の支払額	△455,099	△443,063
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△435,756	△123,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,098	△187,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,040,493	1,749,078
現金及び現金同等物の期首残高	5,590,265	4,549,772
現金及び現金同等物の期末残高	4,549,772	6,298,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,136千円は、「保険解約返戻金」2,025千円、「その他」23,110千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,553千円は、「保険解約返戻金」△2,025千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」5,651千円、「その他」14,927千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25,923千円は、「無形固定資産の取得による支出」△45,326千円、「その他」19,403千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」、「自己株式の取得による支出」及び「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」に表示していた△75,308千円、「自己株式の取得による支出」に表示していた△293,569千円、「リース債務の返済による支出」に表示していた△66,878千円は、「その他」△435,756千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当連結会計年度72,726千円、27,600株であります。

(株式付与E S O P信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・76717口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,352千円、51,750株、当連結会計年度117,734千円、51,480株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「管工機材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事、メンテナンス（保守）工事、自動制御機器及び環境関連機器の販売を行っております。「管工機材事業」は、衛生陶器、住設機器、冷暖房機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,637,572	11,500,592	26,138,165	—	26,138,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,620	1,341	22,961	△22,961	—
計	14,659,193	11,501,934	26,161,127	△22,961	26,138,165
セグメント利益	2,412,309	25,312	2,437,622	△483,874	1,953,747
セグメント資産	9,628,471	9,944,985	19,573,457	8,765,791	28,339,248
その他の項目					
減価償却費	122,097	69,145	191,242	28,226	219,469
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	316,649	316,649	—	316,649
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	268,929	297,533	566,463	36,742	603,205

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,855千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,765,791千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,595,570	12,778,614	29,374,185	—	29,374,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,568	1,401	14,969	△14,969	—
計	16,609,139	12,780,015	29,389,154	△14,969	29,374,185
セグメント利益	3,114,408	△481,906	2,632,502	△605,759	2,026,742
セグメント資産	10,431,986	9,348,983	19,780,970	12,016,754	31,797,724
その他の項目					
減価償却費	136,024	71,661	207,686	27,618	235,304
のれんの償却額	60,987	98,036	159,023	—	159,023
持分法適用会社へ の投資額	—	385,351	385,351	—	385,351
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	548,716	248,280	796,997	75,617	872,614

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△605,778千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,016,754千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	45,944	—	45,944

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	133,886	—	133,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	487,896	784,289	—	1,272,185

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	環境システム事業	管工機材事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,987	98,036	—	159,023
当期末残高	426,909	686,253	—	1,113,162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,530.29円	3,870.02円
1株当たり当期純利益	238.76円	271.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度79,423株、当連結会計年度79,230株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度79,350株、当連結会計年度79,080株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,479,489	20,255,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	433,018	471,751
(うち非支配株主持分(千円))	(433,018)	(471,751)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,046,470	19,783,965
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,111,900	5,112,114

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,246,207	1,386,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,246,207	1,386,590
期中平均株式数(株)	5,219,515	5,111,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,140	5,408,004
受取手形	1,028,779	785,425
電子記録債権	2,818,044	3,009,261
完成工事未収入金	3,611,566	3,546,737
売掛金	1,589,865	1,410,371
営業未収入金	252,029	125,131
有価証券	400,000	600,000
未成工事支出金	150,442	142,551
商品	438,623	400,017
原材料及び貯蔵品	78,327	100,885
前払費用	121,030	135,521
その他	71,207	141,407
貸倒引当金	△933	△235,359
流動資産合計	14,267,123	15,569,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,908,651	1,934,271
減価償却累計額	△764,795	△826,427
建物（純額）	1,143,856	1,107,843
構築物	74,448	74,448
減価償却累計額	△43,740	△48,032
構築物（純額）	30,707	26,415
機械及び装置	26,362	26,362
減価償却累計額	△2,851	△5,625
機械及び装置（純額）	23,511	20,736
車両運搬具	89,339	98,363
減価償却累計額	△66,762	△54,786
車両運搬具（純額）	22,576	43,577
工具、器具及び備品	138,819	153,874
減価償却累計額	△85,595	△98,461
工具、器具及び備品（純額）	53,224	55,413
土地	1,040,724	1,210,361
リース資産	375,756	375,756
減価償却累計額	△108,113	△133,342
リース資産（純額）	267,643	242,414
建設仮勘定	—	50,088
有形固定資産合計	2,582,242	2,756,850
無形固定資産		
ソフトウェア	57,322	89,941
リース資産	17,749	4,192
その他	75,894	324,838
無形固定資産合計	150,966	418,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,439	5,030,333
関係会社株式	3,809,007	3,809,007
出資金	130	130
破産更生債権等	950	754,428
前払年金費用	358,659	402,700
投資不動産	33,251	30,787
敷金及び保証金	320,536	367,434
その他	165,180	185,979
貸倒引当金	△350	△636,483
投資その他の資産合計	8,465,805	9,944,317
固定資産合計	11,199,014	13,120,140
資産合計	25,466,137	28,690,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,380	81,965
電子記録債務	2,934,408	3,638,711
工事未払金	1,011,788	839,143
買掛金	864,403	851,048
短期借入金	800,000	1,050,000
リース債務	54,246	55,867
未払金	228,758	388,784
未払費用	54,464	67,556
未払法人税等	571,571	642,861
未払消費税等	—	253,752
未成工事受入金	338,960	288,303
預り金	81,674	424,656
前受収益	3,570	3,586
賞与引当金	335,000	361,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
完成工事補償引当金	6,570	8,390
工事損失引当金	1,800	—
株式給付引当金	—	43,087
その他	172	4,713
流動負債合計	7,510,770	9,043,428
固定負債		
長期借入金	200,000	75,000
リース債務	367,662	403,129
繰延税金負債	206,721	215,491
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
株式給付引当金	22,092	—
役員株式給付引当金	15,636	27,938
その他	152,022	356,630
固定負債合計	1,032,979	1,147,034
負債合計	8,543,750	10,190,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	182,436	182,436
資本剰余金合計	707,436	707,436
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114,353	113,282
別途積立金	13,500,000	14,300,000
繰越利益剰余金	2,194,331	2,207,077
利益剰余金合計	15,958,534	16,770,209
自己株式	△649,293	△648,810
株主資本合計	16,616,076	17,428,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,766	1,437,854
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
評価・換算差額等合計	306,310	1,071,397
純資産合計	16,922,387	18,499,632
負債純資産合計	25,466,137	28,690,095

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,343,407	14,786,172
商品売上高	8,604,797	9,755,421
売上高合計	21,948,204	24,541,594
売上原価		
完成工事原価	9,628,758	10,088,566
商品売上原価		
商品期首棚卸高	467,965	438,623
当期商品仕入高	7,583,761	8,588,727
合計	8,051,726	9,027,350
商品期末棚卸高	438,623	400,017
商品売上原価	7,613,103	8,627,333
売上原価合計	17,241,861	18,715,899
売上総利益		
完成工事総利益	3,714,649	4,697,606
商品売上総利益	991,693	1,128,088
売上総利益合計	4,706,342	5,825,694
販売費及び一般管理費		
販売運賃	193,040	203,534
貸倒引当金繰入額	430	870,559
役員報酬	112,200	114,600
従業員給料	849,164	913,625
賞与	158,505	235,951
賞与引当金繰入額	128,978	140,076
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	44,082	43,646
株式給付引当金繰入額	22,298	21,612
役員株式給付引当金繰入額	9,036	12,302
福利厚生費	285,689	306,452
減価償却費	65,856	75,614
その他	965,125	1,092,904
販売費及び一般管理費合計	2,874,405	4,070,880
営業利益	1,831,937	1,754,814
営業外収益		
受取利息	7,693	11,411
受取配当金	60,997	70,279
不動産賃貸料	30,103	45,309
その他	21,105	22,603
営業外収益合計	119,900	149,604
営業外費用		
支払利息	20,473	23,178
不動産賃貸費用	5,503	8,505
その他	2,903	3,218
営業外費用合計	28,880	34,901
経常利益	1,922,957	1,869,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	748	2,794
投資有価証券売却益	2,400	—
固定資産受贈益	5,788	—
特別利益合計	8,937	2,794
特別損失		
固定資産売却損	312	191
固定資産除却損	1,802	623
減損損失	45,944	133,886
特別損失合計	48,059	134,702
税引前当期純利益	1,883,834	1,737,609
法人税、住民税及び事業税	636,000	811,000
法人税等調整額	△13,510	△328,452
法人税等合計	622,489	482,547
当期純利益	1,261,345	1,255,061

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	115,491	12,700,000	2,186,961	15,152,303
当期変動額									
剰余金の配当								△455,114	△455,114
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								1,261,345	1,261,345
自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,138		1,138	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,138	800,000	7,369	806,230
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	114,353	13,500,000	2,194,331	15,958,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△355,930	16,103,210	553,261	△366,456	186,805	16,290,015
当期変動額						
剰余金の配当		△455,114				△455,114
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,261,345				1,261,345
自己株式の取得	△293,569	△293,569				△293,569
株式給付信託による自己株式の処分	205	205				205
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			119,505	—	119,505	119,505
当期変動額合計	△293,363	512,866	119,505	—	119,505	632,371
当期末残高	△649,293	16,616,076	672,766	△366,456	306,310	16,922,387

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	114,353	13,500,000	2,194,331	15,958,534
当期変動額									
剰余金の配当								△443,386	△443,386
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								1,255,061	1,255,061
自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,071		1,071	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,071	800,000	12,746	811,675
当期末残高	599,400	525,000	182,436	707,436	149,850	113,282	14,300,000	2,207,077	16,770,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△649,293	16,616,076	672,766	△366,456	306,310	16,922,387
当期変動額						
剰余金の配当		△443,386				△443,386
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,255,061				1,255,061
自己株式の取得	△134	△134				△134
株式給付信託による自己株式の処分	617	617				617
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			765,087	—	765,087	765,087
当期変動額合計	482	812,158	765,087	—	765,087	1,577,245
当期末残高	△648,810	17,428,235	1,437,854	△366,456	1,071,397	18,499,632

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材事業					
特機類	4,897,328	41.3	5,441,141	40.3	11.1
管・継手類	3,578,482	30.1	4,023,358	29.8	12.4
弁類	1,480,269	12.5	1,544,405	11.5	4.3
その他商品	1,544,511	13.0	1,769,708	13.1	14.6
小計	11,500,592	96.9	12,778,614	94.7	11.1
環境システム事業					
自動制御機器	365,010	3.1	711,945	5.3	95.0
合計	11,865,602	100.0	13,490,560	100.0	13.7

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	8,122,496	50.3	9,474,478	53.1	16.6
既設工事	5,924,508	36.7	6,173,322	34.6	4.2
保守工事	2,100,743	13.0	2,197,658	12.3	4.6
合計	16,147,747	100.0	17,845,459	100.0	10.5
完成工事高					
新設工事	6,625,487	46.4	7,804,795	49.2	17.8
既設工事	5,577,271	39.1	5,897,899	37.1	5.7
保守工事	2,069,803	14.5	2,180,930	13.7	5.4
合計	14,272,562	100.0	15,883,625	100.0	11.3
繰越工事高					
新設工事	7,057,821	74.8	8,727,504	76.5	23.7
既設工事	2,220,780	23.5	2,496,204	21.9	12.4
保守工事	163,781	1.7	180,509	1.6	10.2
合計	9,442,383	100.0	11,404,218	100.0	20.8

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 松尾 伸二（現 執行役員 環境システム事業部長）

取締役 伊藤 晴史（現 執行役員 管工機材事業部長）

・監査等委員である新任取締役候補者

取締役 小池 徳子（現 公認会計士小池事務所 代表
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー 社外監査役
一般社団法人ジャパンバレーボールリーグ 理事
ヒューリック株式会社 社外監査役）

小池徳子氏の戸籍上の氏名は、櫻田徳子であります。

小池徳子氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 原田 和彦（顧問 就任予定）

・退任予定監査等委員である取締役

取締役 山田 仁美

③ 補欠の取締役の変動

・補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠取締役 鮫川 誠司（現 神谷町セントラル法律事務所 弁護士）

鮫川誠司氏は、補欠の社外取締役の候補者であります。

④ 就退任予定日

2024年6月26日